

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期(自2023年10月1日至2023年12月31日)
【会社名】	グローブライド株式会社
【英訳名】	GLOBERIDE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鈴木一成
【本店の所在の場所】	東京都東久留米市前沢3丁目14番16号
【電話番号】	042-475-2115
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 谷口央樹
【最寄りの連絡場所】	東京都東久留米市前沢3丁目14番16号
【電話番号】	042-475-2115
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 谷口央樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	105,858	96,488	134,583
経常利益 (百万円)	13,224	8,811	12,659
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,633	6,223	9,188
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,926	10,553	11,373
純資産額 (百万円)	50,039	56,559	47,485
総資産額 (百万円)	112,493	113,164	109,034
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	419.41	270.90	400.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	49.8	43.4

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	96.17	48.95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に棚卸資産の増加、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ41億3千万円増加し、1,131億6千4百万円（前連結会計年度末は1,090億3千4百万円）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、為替換算調整勘定の変動により前連結会計年度末に比べ90億7千3百万円増加し、565億5千9百万円（前連結会計年度末は474億8千5百万円）となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ポストコロナの動きの中で個人消費やインバウンド需要などの後押しを受けて、緩やかな景気回復傾向が見られましたが、依然として続く物価高・エネルギー高、及び為替市場の円安の影響等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。海外においてはロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因するインフレ傾向や中東情勢等の地政学的リスクの高まり、欧米各国における金融引き締め長期化、中国経済の先行き懸念など、コロナ後の経済回復に停滞感が見られる状況となりました。

こうした情勢の下、当社グループの属するアウトドア・スポーツ・レジャー業界の市況は、余暇の過ごし方が旅行や買い物など、他のスポーツ・レジャーへ分散化、多様化し、また、物価高による家計への圧迫等の影響を受け、足取りの重い状況が続いております。

そのような中、当社グループにおきましては、ライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する皆様に、魅力ある製品と質の高いサービスの提供を行ってまいりましたが、釣り具などのアウトドア・スポーツ・レジャー用品の需要減速や市場在庫の増加等の影響を受け、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は964億8千8百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。利益面におきましては、減収による粗利益の減少や人件費等の費用の増加等により、営業利益は83億8千6百万円（前年同四半期比34.1%減）、経常利益は88億1千1百万円（前年同四半期比33.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億2千3百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

日本地域におきましては、行動制限の緩和による旅行など他のレジャーへの消費の多様化や、エネルギー価格や物価の高騰が家計を圧迫している状況からアウトドア・スポーツ・レジャーの市況は力強さを欠く状況となっております。そのような中、当社グループは、フィッシングではスピニングリール「AIRITY」やバスロッド「STEEZ RC」、ゴルフでは「ONOFF KURO」などお客様にご満足いただける新製品の投入とサービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は618億4千1百万円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益は、減収による粗利益の減少等により、49億8千5百万円（前年同四半期比36.7%減）となりました。

米州

米州地域におきましては、経済が正常化する一方で、依然高水準なインフレ圧力による景気への影響が懸念される状況が続きました。そのような中、米国市場向けにはバスフィッシング用品を中心に販売拡大の取り組みを行ってまいりましたが、売上高は101億3千4百万円（前年同四半期比11.5%減）、セグメント利益は2億7千2百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴う高水準なインフレが家計を圧迫し、個人消費にも影響を及ぼす状況となりました。そのような中、引き続き各地域のニーズに合った製品の投入等を行い、売上高は113億7千8百万円（前年同四半期比1.9%増）となりましたが、人件費等の費用が増加したことなどにより、セグメント利益は2億1百万円（前年同四半期比62.4%減）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、国ごとの社会経済情勢にばらつきが生じておりますが、金利の上昇、物価の上昇はアジアにおいても顕著となり、消費マインドの低下からアウトドア・スポーツ・レジャーの市況にも減速感が始まっております。そのような中、当社グループにおきましては、日本製の高級品や現地専用品を中心に売上拡大に取り組んでまいりましたが、売上高は373億5千7百万円（前年同四半期比14.3%減）、セグメント利益は51億8千1百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,609百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,000,000	24,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	24,000,000	24,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	24,000,000	-	4,184	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,020,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,870,700	228,707	-
単元未満株式	普通株式 109,200	-	-
発行済株式総数	24,000,000	-	-
総株主の議決権	-	228,707	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロープライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	1,020,100	-	1,020,100	4.25
計	-	1,020,100	-	1,020,100	4.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 フィッシング営業本部長	取締役常務執行役員 フィッシング営業本部長 兼アパレルマーケティング部長	小林 忍	2023年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,875	11,565
受取手形及び売掛金	12,956	12,892
電子記録債権	243	534
商品及び製品	34,274	37,598
仕掛品	4,397	3,815
原材料及び貯蔵品	5,487	4,300
その他	3,998	3,880
貸倒引当金	494	614
流動資産合計	73,738	73,972
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,484	5,507
その他(純額)	17,671	20,995
有形固定資産合計	23,156	26,502
無形固定資産		
その他	1,725	1,582
無形固定資産合計	1,725	1,582
投資その他の資産		
投資有価証券	5,059	6,044
退職給付に係る資産	98	108
その他	5,296	4,993
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	10,413	11,107
固定資産合計	35,296	39,191
資産合計	109,034	113,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,151	5,903
電子記録債務	8,882	7,180
短期借入金	18,414	16,117
未払法人税等	1,325	1,122
賞与引当金	927	516
役員賞与引当金	47	38
その他	8,941	8,953
流動負債合計	44,690	39,833
固定負債		
長期借入金	9,599	7,927
退職給付に係る負債	5,645	5,677
その他	1,612	3,167
固定負債合計	16,857	16,772
負債合計	61,548	56,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	13	27
利益剰余金	38,190	42,920
自己株式	884	880
株主資本合計	41,503	46,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,438	3,172
繰延ヘッジ損益	16	41
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	1,479	4,963
退職給付に係る調整累計額	85	75
その他の包括利益累計額合計	5,793	10,079
非支配株主持分	189	227
純資産合計	47,485	56,559
負債純資産合計	109,034	113,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	105,858	96,488
売上原価	66,514	60,041
売上総利益	39,344	36,446
販売費及び一般管理費	26,625	28,060
営業利益	12,718	8,386
営業外収益		
受取利息	26	44
受取配当金	92	106
不動産賃貸料	4	4
為替差益	265	473
その他	506	332
営業外収益合計	895	962
営業外費用		
支払利息	194	363
固定資産除却損	77	24
その他	117	148
営業外費用合計	389	536
経常利益	13,224	8,811
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	23	1
特別損失		
固定資産売却損	9	10
減損損失	1	2
その他	0	0
特別損失合計	11	12
税金等調整前四半期純利益	13,236	8,800
法人税、住民税及び事業税	3,587	2,548
四半期純利益	9,649	6,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,633	6,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	9,649	6,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	733
繰延ヘッジ損益	74	58
為替換算調整勘定	4,426	3,500
退職給付に係る調整額	0	9
その他の包括利益合計	4,276	4,301
四半期包括利益	13,926	10,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,892	10,510
非支配株主に係る四半期包括利益	33	43

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,446百万円	3,003百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	688	30.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	689	30.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	689	30.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	804	35.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	60,304	11,438	11,170	22,944	105,858
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	60,304	11,438	11,170	22,944	105,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,094	9	-	20,627	27,731
計	67,399	11,447	11,170	43,571	133,589
セグメント利益	7,878	272	535	6,998	15,685

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,685
セグメント間消去及び全社費用(注)	2,966
四半期連結損益計算書の営業利益	12,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	52,345	10,127	11,367	22,647	96,488
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	52,345	10,127	11,367	22,647	96,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,496	6	10	14,710	24,224
計	61,841	10,134	11,378	37,357	120,712
セグメント利益	4,985	272	201	5,181	10,641

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,641
セグメント間消去及び全社費用(注)	2,254
四半期連結損益計算書の営業利益	8,386

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	419円41銭	270円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,633	6,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,633	6,223
普通株式の期中平均株式数(株)	22,967,926	22,975,486

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第69期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	804百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 林 一 樹
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 野 村 充 基
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。